

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信

Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)
 Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型
 Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型
 Eコース隔月決算型(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型
 追加型投信／海外／株式



四半期レポート

一部銘柄への集中相場は転換点を迎えたか

<概要>

- 2024年4-6月期の米国株式市場は、インフレ指標の低下やAI(人工知能)関連銘柄の好決算により上昇
- 当ファンドのパフォーマンスは、セクター配分、個別銘柄選択とともに奏功し、ベンチマークを上回る
- 米国株式市場は足もと複数の要因が重なり調整色強まるも、中長期的には底堅く推移する見込み
- 株式市場の物色が広がる局面では、“持続的な成長企業”に厳選投資を行う当ファンドの優位性が一層高まるとみている



2024年4-6月期における米国株式市場の振り返り:

インフレ指標の低下やAI関連企業の好調な業績が株式市場上昇のドライバーに

2024年4-6月期の米国株式市場は、+3.92%(米ドルベース)と小幅に上昇しました。4月は、発表された経済指標やCPI(消費者物価指数)が市場予想を上回ったことなどから、FRB(米連邦準備制度理事会)の利下げ観測が後退したことを受けて下落しました。しかしながら、5月に入ると一転して雇用関連指標が弱含んだことや、予想を下回るCPIの発表などを受け反転、その後はエヌビディアを筆頭に、AI関連企業の好調な決算などを材料に上昇基調となりました。

当期間、AI向け半導体の世界最大手エヌビディアが引き続き米国株式市場をけん引、6月には時価総額が一時3兆ドルを超え世界一に躍り出る場面もありました。同社に加えアップル、アルファベットの3社におけるS&P 500 株価指数の寄与度は3.91%と米国株式市場のリターンのおぼろげに占めており、AI関連銘柄への資金集中が加速した四半期となりました。

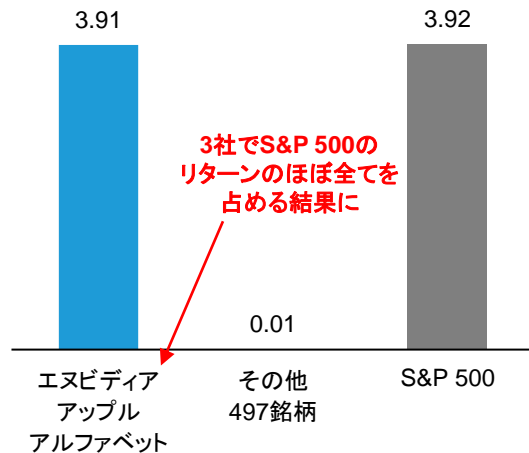
S&P 500 株価指数の推移

期間: 2023年12月29日 - 2024年8月5日、日次ベース



S&P 500のリターン寄与度上位3銘柄(%)*

期間: 2024年3月末 - 2024年6月末



* 配当なし。出所: ブルームバーグ、ファクトセット、アライアンス・バーンスタイン(以下、「AB」)。アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社は、ABの日本拠点です。)

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。記載の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また組入れを示唆・保証するものではありません。



2024年4-6月期におけるパフォーマンス要因分析および主要売買： 個別銘柄選択、セクター配分ともに奏功し、ベンチマークを上回るパフォーマンス

当ファンドの2024年4-6月期におけるパフォーマンスは、ベンチマークを上回る結果となりました。個別銘柄選択では、エヌビディアやアルファベットがプラスに寄与し、パフォーマンスに貢献しました。

各コースのパフォーマンス

2024年6月末時点

	為替ヘッジあり			為替ヘッジなし			S&P 500株価指数 (配当金込み 円ベース)
	Aコース	Cコース	S&P 500株価指数 (配当金込み 円ヘッジベース)	Bコース	Dコース	Eコース	
2024年4-6月期	4.3%	4.4%	3.2%	12.4%	12.3%	12.3%	11.4%
過去1年	25.0%	25.1%	18.8%	46.7%	46.3%	—	40.6%

基準価額(課税前分配金再投資)をもとに算出。基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。基準価額(課税前分配金再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。出所:ブルームバーグ、AB

マザーファンドにおける主なパフォーマンス寄与銘柄

期間: 2024年4月-6月

プラス寄与

エヌビディア (情報技術)	<p>【株価上昇要因】 2024年2-4月期決算、ならびに業績見通しが市場予想を上回る内容だったことなどが好感され、株価が上昇。</p> <p>【ABの見解】 生成AI向けの画像処理半導体(GPU)のニーズは今後も高まると見込まれ、同製品において世界トップシェアを誇る同社には、引き続き強い追い風が吹くとみている。</p>	
アルファベット (コミュニケーション・サービス)	<p>【株価上昇要因】 2024年1-3月期決算においてビジネス全般の好調さが確認されたことや、初めて配当を行うことを発表し、株価が上昇。</p> <p>【ABの見解】 検索エンジンに搭載されているAI機能のさらなる向上などから、同社の中核ビジネスである検索広告事業は今後も堅調とみており、引き続き持続的な成長を見込んでいる。</p>	

マイナス寄与

モンスター・ピバレッジ (生活必需品)	<p>【株価下落要因】 2024年1-3月期決算において前四半期と比べ利益成長率が鈍化したことや、米国内での競争激化懸念などを受け、株価が下落。</p> <p>【ABの見解】 同社の収益成長は米国内では若干鈍化したものの、グローバル市場では堅調に推移していることから、同社のファンダメンタルズ見通しに変化はなく、むしろ市場が過小評価しているものとみている。</p>	
ルルレモン・アスレティカ (一般消費財・サービス)	<p>【株価下落要因】 最高プロダクト責任者(CPO)の退社などを受け、同社の優位性が損なわれるとの懸念などから、株価が下落。</p> <p>【ABの見解】 CPO退社による影響については今後注視する必要があると考えているものの、現状同社のファンダメンタルズ見通しに変化はない。</p>	

マザーファンドはアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド。2024年4月-6月におけるパフォーマンスへの寄与度上位/下位2銘柄。セクターはMSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分。画像はイメージです。出所: AB

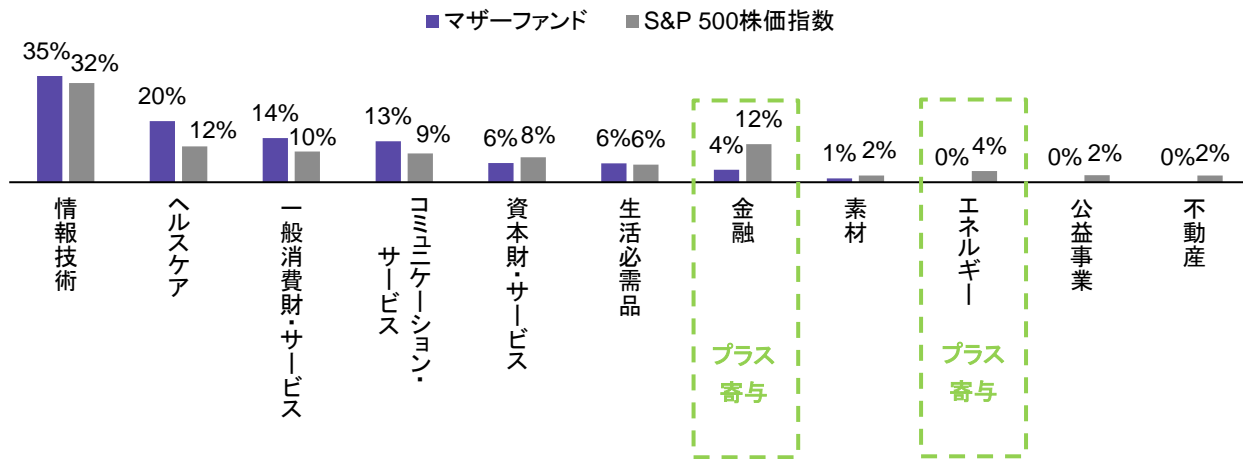
過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。記載の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また組入れを示唆・保証するものではありません。

一部銘柄への集中相場は転換点を迎えたか

セクター配分についてもプラス寄与となりました。当四半期に下落した金融セクターおよびエネルギーセクターについて、ベンチマークであるS&P 500株価指数対比でアンダーウェイトしていたことなどがプラスに寄与しました。

マザーファンドとS&P 500株価指数のセクター配分比較

2024年6月末時点



マザーファンドはアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド。小数点第1位を四捨五入しています。また、同一発行体で種類の異なる株式の比率は合算しています。株式部分を100%として算出しています。セクターは、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard(GICS)の分類で区分。出所:ブルームバーグ、AB

マザーファンドにおける主要売買

期間: 2024年4月-6月

購入銘柄

新規

ウエスト・ファーマシューティカル・サービス (ヘルスケア)



【会社概要】

医薬品の梱包や配送に必要な製品を製造する医療用部材メーカー。注射剤向けの包装ゴムでは世界最大手。

【組入の背景】

同社製品は顧客からの評価が高いことに加え、注射剤などデリケートな医薬品の梱包に関わる製品を販売していることから、既存顧客のスイッチング・コスト(他製品に切り替える金銭的コストや手間)が高く、今後安定的な収益成長が見込まれる。また、財務の健全性も高いことを評価して、2024年5月に新規購入。

追加

テキサス・インスツルメンツ (情報技術)



【会社概要】

光や音などの情報処置を行うアナログ半導体に強みをもつ半導体メーカー。

【組入の背景】

ABでは電気自動車や産業機器のIoT(モノのインターネット)向け半導体の需要サイクルが底打ちしたとみており、これらに必要な不可欠なアナログ半導体の世界最大手メーカーである同社に今後追い風が吹くとみて、追加購入。

全売却銘柄

フォーティネット (情報技術)

収益成長の鈍化が続いているなか、新製品の販売にも苦戦していることから、同社ファンダメンタルズへの確信度が低下したため、全売却。

MSCI (金融)

サービス価格を引き上げたことで、新規顧客の獲得鈍化や顧客維持率が低下したことを受け、今後の成長への確信度が低下したため、全売却。

マザーファンドはアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド。セクターはMSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分。画像はイメージです。出所: AB

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。記載の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また組入れを示唆・保証するものではありません。



足もとの米国株式市場の状況と今後の見通し:

足もとは複数の要因が重なり調整色強まるも、中長期的には底堅く推移する見込み

足もとの米国株式市場の状況: 複数の要因が重なり、7月半ば以降調整

- 8月5日現在、米国株式市場は7月16日の直近高値から8.5%下落しました(S&P 500株価指数、米ドルベース)。この背景には、株式市場にとっての複数のネガティブな要因が重なったものとみています。
- 7月半ば以降、大手テクノロジー企業によるAIへの巨額投資に対する将来の収益化への懸念が台頭し、これら銘柄の利益確定売りが進みました。その後、8月に入り発表された雇用統計が市場の想定以上に弱含むなか、FRBの金融政策が後手に回っていると懸念から投資家心理は急速に悪化、日本銀行の利上げによる円キャリートレードの急速な巻き戻しが世界の株式市場に波及するなかで、米国株式市場も調整しました。
- この調整局面で売りの対象となったのは、2023年以降に資金が集中してきたM7などの銘柄です。S&P 500における時価総額上位10銘柄が指数に占める割合の推移に目を向けると、足もとITバブル期を大きく上回る水準まで上昇しており、一極集中状態だったことがわかります。

足もと株式市場の一極集中は過去に例を見ない水準

S&P 500 時価総額上位10銘柄が指数に占める割合の推移



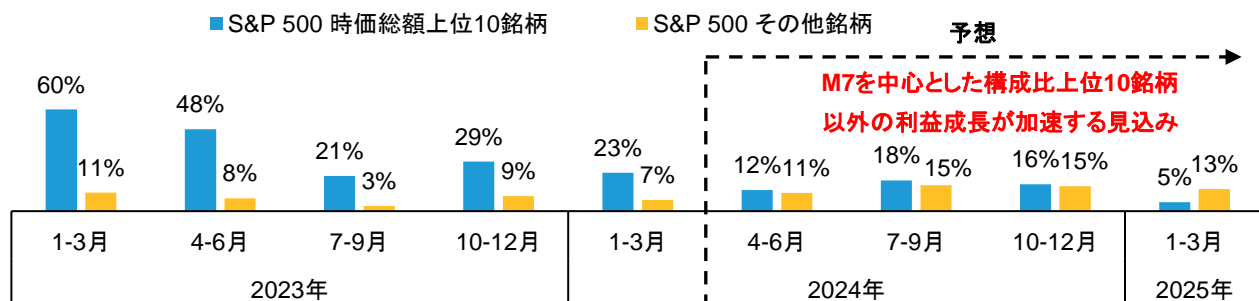
今後の見通し: M7以外の幅広い銘柄へ物色が拡大し、米国株式市場は底堅く推移する見込み

- ABでは、足もとの株価調整は長期的な下方トレンドにはならないとみています。マクロ指標は減速を示しているものの、景気後退を引き起こすような兆候はなく、現時点ではソフトランディングが最も可能性の高いシナリオであると考えています。実際に、8月5日に発表された全米供給管理協会 (ISM) 非製造業景況感指数は市場予想を上回るなど底堅く推移しており、足もとの市場における景気後退懸念はやや行き過ぎたものとみています。
- また、企業業績予想についても引き続き堅調な推移が見込まれています。下図のS&P 500構成上位10銘柄とそれ以外の銘柄の利益成長予想に目を向けると、上位10銘柄とそれ以外の銘柄の利益成長格差が縮小していくことが見て取れます。2023年に大幅な利益成長を記録した上位10銘柄は成長が鈍化するものの、それ以外の銘柄の利益成長が拡大し、2024年の利益成長予想はともに二桁増益と予想されています。
- 今後、景気への行き過ぎた懸念が和らぐ過程で、市場参加者の関心は徐々に企業業績に向かうことが想定されます。このような環境下、幅広い銘柄の利益成長が見込まれるなかで物色の対象は徐々に拡大し、米国株式市場は底堅く推移するものとみています。なお、M7については、引き続き高い利益成長が期待できるビジネスを有する銘柄が含まれているとみており、個々の企業のビジネスに焦点を当て、銘柄を厳選する必要性は一層高まると考えます。

※アップル、マイクロソフト、アルファベット、アマゾン・ドットコム、メタ・プラットフォームズ、エヌビディア、テスラの7銘柄を指します。

米国企業の利益成長は今後M7を中心とした上位10銘柄以外に広がるのが予想される

S&P 500における構成比上位10銘柄とそれ以外の銘柄の予想EPS成長率(前年比)の推移



期間: 2023年1-3月期-2025年1-3月期。四半期ベース。予想EPS成長率は、2024年7月26日時点のファクトセットにおけるコンセンサス予想。構成比上位10銘柄は、2024年6月末時点の銘柄。出所: ファクトセット、AB

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。記載の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また組入れを示唆・保証するものではありません。

**今後の投資方針：**

“持続的な成長企業”への投資を通じ、ベンチマークを上回るリターンを目指す

- ・企業業績の成長が幅広い銘柄に拡大することが想定される環境下では、外部環境に左右されにくい、卓越したビジネスを有する“持続的な成長企業”を見極めて厳選投資を行う当ファンドの優位性が一層高まるとみています。
- ・マザーファンドの組入上位10銘柄(2024年6月末時点)の予想EPS成長率に目を向けると、2024年予想では+39%、2025年では+21%と、いずれもS&P 500株価指数を上回る利益成長が予想されています。
- ・引き続き当ファンドでは、“持続的な成長企業”への厳選投資により、当ファンドのベンチマークであるS&P 500株価指数(配当金込み)を長期的に上回るリターンを目指してまいります。

**2024年6月末時点のマザーファンド組入上位10銘柄における予想EPS成長率
(2024、2025年の予想)**

銘柄名	セクター	保有比率	予想EPS成長率	
			2024年	2025年
マイクロソフト	情報技術	9.2%	+17%	+16%
エヌビディア	情報技術	8.1%	+113%	+38%
アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	6.7%	+58%	+28%
アルファベット	コミュニケーション・サービス	5.4%	+30%	+13%
メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	4.6%	+36%	+15%
VISA	金融	3.8%	+13%	+12%
コストコ・ホールセール	生活必需品	3.0%	+13%	+10%
バーテックス・ファーマシューティカルズ	ヘルスケア	2.9%	+11%	+7%
ネットフリックス	コミュニケーション・サービス	2.8%	+53%	+21%
イーライ・リリー	ヘルスケア	2.8%	+116%	+40%
上位10銘柄加重平均			+39%	+21%
S&P 500株価指数			+11%	+14%

マザーファンドはアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド。予想EPS成長率(2024年、2025年)は前年比、2024年7月12日時点のファクトセットにおける暦年ベースのコンセンサス予想。出所：ファクトセット、AB

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。記載の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また組入れを示唆・保証するものではありません。

当ファンドの分配方針

Aコース／Bコースの場合

原則として、毎決算時（毎年6月15日および12月15日。休業日の場合は翌営業日）に、以下の方針に基づき分配します。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

Cコース／Dコース／Eコースの場合

原則として、毎決算時（CコースおよびDコースは毎月15日。Eコースは2月、4月、6月、8月、10月、12月の各15日。休業日の場合は翌営業日）に、以下の方針に基づき分配します。

- 計算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を目指します。

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口あたり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上 12,000円未満	200円
12,000円以上 13,000円未満	300円
13,000円以上 14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

※ 毎計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。

※ 基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。

※ 分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

当ファンドの主な投資リスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク

経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響で株価が変動し、損失を被るリスクがあります。

為替変動リスク

Aコース／Cコース（いずれも為替ヘッジあり）

実質外貨建資産について為替予約取引などを用いて為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替相場の影響を受ける場合があります。また、対象通貨国と日本の金利差によっては、ヘッジ・コストが収益力を低下させる可能性があります。

Bコース／Dコース／Eコース（いずれも為替ヘッジなし）

実質外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。

信用リスク

投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

カントリー・リスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。

他のベビーファンドの設定・解約等に伴う基準価額変動のリスク

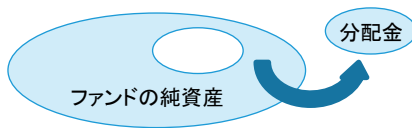
当ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象とする他のベビーファンドでの設定・解約等に伴うマザーファンドでの組入金融商品等の売買等が生じた場合、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

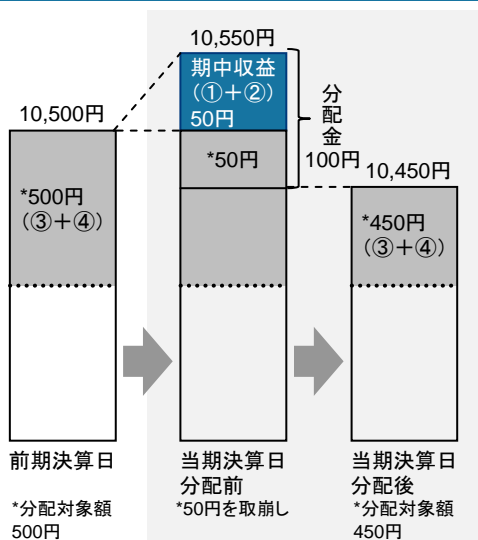
ファンドで分配金が支払われるイメージ



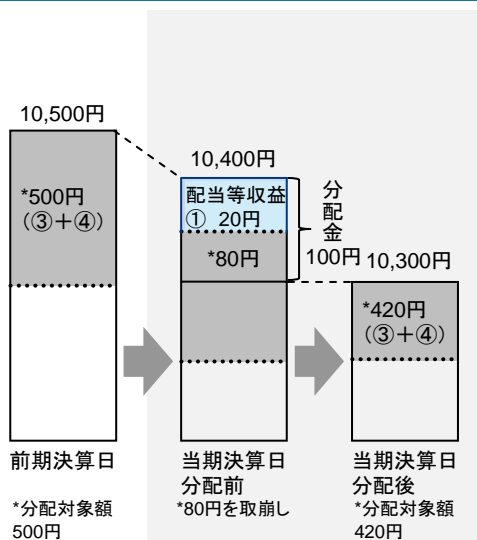
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)



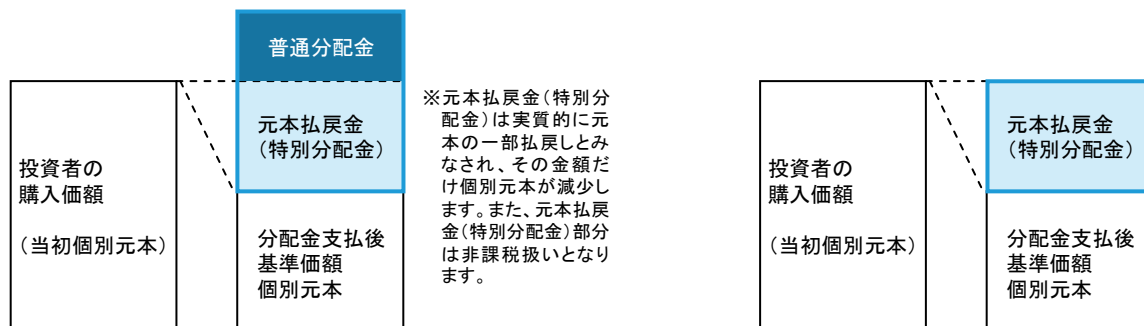
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

当資料のご利用にあたっての留意事項

- 当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組み入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。
- 投資信託は預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。
- 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料に掲載されている予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認のうえ、投資の最終決定はご自身でご判断ください。

お申込みメモ

購入および換金

ニューヨーク証券取引所の休業日には、購入および換金のお申込みはできません。

申込締切時間	原則、午後3時までに、販売会社が受け付けを完了したものを当日のお申込み分とします。
購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。

お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料 購入価額と購入口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める購入時手数料率(3.3%(税抜3.0%)を上限とします。)を乗じて得た額とします。

信託財産留保額 ありません。

信託財産で間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して年1.727%(税抜年1.57%)の率を乗じて得た額とします。 ※Aコース、Cコースおよびマザーファンドの投資顧問会社の報酬は、委託会社の受取る報酬の中から支払われます。 ※ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。
その他の 費用・手数料	●金融商品等の売買委託手数料／外貨建資産の保管等に要する費用／信託財産に関する租税／信託事務の処理に要する諸費用等 ※お客様の保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。 ●監査費用／法定書類関係費用／計理業務関係費用(Eコースのみ)／受益権の管理事務に係る費用等 ※純資産総額に対して年0.1%(税込)の率を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります。かかる諸費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

ファンドの主な関係法人

・委託会社 (ファンドの運用の指図を行う者)	ライアンス・バーンスタイン株式会社 www.alliancebernstein.co.jp
・投資顧問会社 (マザーファンド、Aコース及びCコースの運用の一部の委託先)	ライアンス・バーンスタイン・エル・ピー、ライアンス・バーンスタイン・リミテッド、 ライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド、 ライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド
・受託会社 (ファンドの財産の保管及び管理を行う者)	三井住友信託銀行株式会社

■設定・運用は

ライアンス・バーンスタイン

【商号等】ライアンス・バーンスタイン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号
【加入協会】一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

販売会社(次頁につづく)

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	●	●		●
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	●		●	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	●	●	●	
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(金商)第2号	●			
いちよし証券株式会社(IFA専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	●	●		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	●			
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	●			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	●	●	●	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	●	●	●	●
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	●		●	●
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券、マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	●		●	
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	●			●
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	●	●	●	●
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	●			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	●		●	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	●			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	●	●	●	●
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	●			
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	●		●	
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	●			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	●		●	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	●			
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	●		●	
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	●			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	●			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	●			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	●		●	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	●		●	
三縁証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第22号	●			
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	●			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	●		●	
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	●			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	●		●	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	●			
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	●			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	●			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	●			
第一生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第657号	●	●		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	●	●	●	●
CHEER証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3299号	●	●		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	●		●	
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	●			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	●		●	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	●	●	●	●
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	●		●	
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	●			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	●			●
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	●			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	●			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	●			●
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	●			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	●		●	
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	●			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	●	●	●	●
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	●			
株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	●			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	●		●	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	●			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	●			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	●			●
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	●	●		

販売会社

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	●	●	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	●	●	
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	●		
ほくほくTT証券株式会社 (ファンドラップ専用)	金融商品取引業者	北陸財務局長(登金)第24号	●		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	●	●	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	●	●	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	●	●	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	●	●	●
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	●	●	●
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	●	●	●
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	●	●	●
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	●	●	●
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	●	●	●
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	●	●	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	●		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	●		●
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	●	●	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	●	●	
LINE証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3144号	●	●	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	●	●	●
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	●	●	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	●		

※取次会社も含めます。

※販売会社によっては、一部コースのみのお取扱いとなります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(50音順)

当ファンドの
最新情報は
こちら



※ABのサイトにアクセスします。